



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社  
 コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1124  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,341	△23.2	8,146	△24.3	△2,167	—	△1,660	—	△2,955	—
2022年3月期	10,864	△9.2	10,773	△8.9	114	△82.2	579	△48.7	875	△6.6

（注）包括利益 2023年3月期 △3,842百万円（—%） 2022年3月期 335百万円（△90.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△37.18	—	△8.1	△2.2	△25.9
2022年3月期	11.09	—	2.2	0.6	1.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,190	34,200	51.6	429.10
2022年3月期	80,374	38,437	47.8	486.86

（参考）自己資本 2023年3月期 34,200百万円 2022年3月期 38,437百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,577	78	△4,651	21,346
2022年3月期	△4,071	70	△495	28,286

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	6.00	6.00	500	54.0	1.2
2023年3月期	—	—	—	2.00	2.00	166	—	0.4
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注） 2024年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	87,355,253株	2022年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,652,308株	2022年3月期	8,407,029株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	79,488,684株	2022年3月期	78,924,520株

(注) 「役員報酬BIP信託」 (添付資料15ページ (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) を参照) が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2023年3月期は3,661,519株、2022年3月期は4,417,242株、期中平均株式数は2023年3月期は3,876,355株、2022年3月期は4,441,190株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,227	△23.2	8,113	△23.7	△1,978	—	△1,475	—	△2,770	—
2022年3月期	10,721	△9.1	10,633	△8.9	210	—	667	△44.1	963	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△34.85	—
2022年3月期	12.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	61,846	34,124	55.1	428.15	624.7
2022年3月期	76,122	38,088	50.0	482.44	571.6

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,124百万円 2022年3月期 38,088百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
【連結財務諸表補足情報】	32
【個別財務諸表補足情報】	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感があるものの、ゼロコロナ政策を続けていた中国がウィズコロナへ方針転換をするなど世界的に経済活動正常化へ向かいつつあります。その一方で記録的なインフレを抑制するため、各国の中央銀行が利上げを行っており、世界的に景気悪化懸念が強まっております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初27,624.11円で始まりまして。為替市場での円安・ドル高を背景に輸出採算の改善期待などから日経平均株価は上昇し、6月9日に高値28,389.75円まで上昇する場面がありました。その後、各国中央銀行の利上げ発表が相次いだことから景気減速懸念が強まり、日経平均株価は6月20日に安値25,520.23円まで下落しました。8月半ばにかけては米FRBによる利上げ加速への警戒感が後退したことから株価は大きく上昇、日経平均は8月17日には高値29,222.77円を付けました。その後も、米利上げ鈍化観測や世界的な景気後退懸念等を織り込みながら、広めのレンジ内を推移する展開となりました。期末にかけては、欧米の金融システム不安から一時的に調整場面となりましたが、各国金融当局の迅速な対応もあり懸念は後退し、期末の日経平均株価は28,041.48円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初34,740.89米ドルで始まりまして。4月21日に高値35,492.22米ドルを付けて以降、インフレ抑制を目指すFRBの利上げにより米10年債利回りが上昇し、ダウ工業株30種平均は下落基調となり、10月13日に安値28,660.94米ドルを付けました。その後底堅い7～9月期決算を受けて戻りを試す展開となり、34,000米ドル近辺まで株価回復後は安定的に推移し、2023年3月より、シリコンバレー銀行破綻に端を発する米銀システム不安により神経質な値動きとなり、期末のダウ工業株30種平均は33,274.15米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は期初21,693.10ポイントで始まりまして。6月1日には上海市がロックダウンを解除したことを受け投資家心理が好転し、ハンセン指数は6月28日に22,449.31ポイントの高値を付けました。その後は、ゼロコロナ政策の継続、住宅ローン不払い問題等の不動産問題、8月2日のペロシ米下院議長台湾訪問をきっかけにした米中対立の激化等を背景に下落、ハンセン指数は10月31日に直近の高値から約35%下落し14,597.31ポイントの安値を付けました。その後は中国当局のゼロコロナ政策の撤回、感染拡大による集団免疫の形成、米中首脳会談を受けた両国の緊張緩和期待などを背景に11月初めから買戻しの動きが強まり、ハンセン指数は2023年1月27日に高値22,700.85ポイントと6月の下落前高値を上回りました。2023年に入ってから利食い売り等に押されたものの、足元では景気回復期待からしっかりした展開となり、期末のハンセン指数は20,400.11ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、地政学上のリスク、インフレの進行や利上げ等によるリセッションリスクが投資家の投資マインドを低下させたため、投資信託や外国証券の手数料が減少しました。その結果、営業収益は83億41百万円（前連結会計年度比23.2%減）、経常損失は16億60百万円（前連結会計年度は5億79百万円の経常利益）、投資有価証券売却益はあったものの、減損損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は29億55百万円（前連結会計年度は8億75百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

#### ①受入手数料

受入手数料の合計は71億39百万円（前連結会計年度比17.0%減）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

##### (委託手数料)

当連結会計年度の東証の1日平均売買代金は3兆4,998億円（前連結会計年度比9.4%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は6,931億円（前連結会計年度比3.0%減）、外国株式委託売買代金は405億円（前連結会計年度比50.1%減）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は27億44百万円（前連結会計年度比12.5%減）になりました。

##### (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により82百万円（前連結会計年度比30.3%減）になりました。

##### (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が806億円（前連結会計年度比29.4%減）に減少したため22億32百万円（前連結会計年度比30.0%減）になりました。

##### (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,549億円（前連結会計年度比10.5%減）に減少したため、20億80百万円（前連結会計年度比3.5%減）になりました。

## ② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少により株券等が6億49百万円（前連結会計年度比54.5%減）、地方債売買損益の減少等により債券等が△11百万円（前連結会計年度は12百万円）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が2億14百万円（前連結会計年度比63.8%減）で合計8億52百万円（前連結会計年度比58.1%減）になりました。

## ③ 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により2億95百万円（前連結会計年度比35.4%増）になりました。また、金融費用は支払利息の増加等により1億20百万円（前連結会計年度比37.2%増）になりました。この結果、差引金融収支は1億75百万円（前連結会計年度比34.1%増）になりました。

## ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の低迷による冬季賞与や従業員数の減少等により人件費が50億24百万円（前連結会計年度比5.9%減）、外国証券保管手数料の減少等により事務費が17億78百万円（前連結会計年度比7.2%減）となったため、合計で103億13百万円（前連結会計年度比3.2%減）になりました。

## ⑤ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の増加等により5億57百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により51百万円（前連結会計年度比72.5%増）で差引損益は5億6百万円（前連結会計年度比8.7%増）になりました。

## ⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により11億70百万円（前連結会計年度比117.2%増）、特別損失は減損損失等により23億50百万円（前連結会計年度は44百万円）で差引損益は△11億80百万円（前連結会計年度は4億94百万円の利益）になりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産の状況

資産合計は661億90百万円と前連結会計年度末に比べ141億83百万円の減少になりました。主な要因は、減損損失の計上により有形固定資産が11億36百万円、長期前払費用が9億19百万円、無形固定資産が2億67百万円それぞれ減少、手元流動性の調整に伴う短期借入金の返済等により現金・預金が54億13百万円減少、顧客からの預り金の減少等により顧客分別金信託が37億48百万円減少、投資有価証券の売却等により19億16百万円減少によるものであります。

## ② 負債の状況

負債合計は319億90百万円と前連結会計年度末に比べ99億47百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金42億50百万円、顧客からの預り金が32億79百万円、有価証券貸借取引受入金が7億62百万円、信用取引借入金が4億85百万円、その他の預り金が4億59百万円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の状況

純資産合計は342億円と前連結会計年度末に比べ42億36百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が34億55百万円、その他有価証券評価差額金が7億98百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は213億46百万円と前連結会計年度に比べ69億40百万円の減少になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失23億41百万円（前連結会計年度比22億97百万円の増加）、有価証券担保借入金の増減額△7億62百万円（前連結会計年度は2億41百万円）、税金等調整前当期純損失△28億40百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益10億73百万円）等により△25億77百万円（前連結会計年度比14億94百万円の増加）になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△16億41百万円（前連結会計年度の計上はありません）、定期預金の払戻による収入4百万円（前連結会計年度比14億52百万円の減少）、有形及び無形固定資産の取得による支出△3億10百万円（前連結会計年度比23億52百万円の増加）等により78百万円（前連結会計年度比7百万円の増加）になりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△42億50百万円（前連結会計年度比2億50百万円の減少）、前連結会計年度に計上した長期借入金による収入40億円がなくなったこと等により△46億51百万円（前連結会計年度比41億55百万円の減少）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期ごとの業績数値がほぼ確定した時点で決算速報値の開示をいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、中長期的な企業価値の向上に努めております。

利益配分にあたっては、毎期の業績を反映しつつ経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮しており、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結ベースの配当性向を60%以上とするとともに、分配可能額に占める割合も指標とすることで継続的に配当を行えるよう配慮しております。

上記方針のもと、2023年3月期の期末配当につきましては、1株当たり2円とすることを2023年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

(1) 中期的経営ビジョン

対面リテール証券の経営環境は、人口減少・顧客の高齢化が進む一方で、個人の資産運用ニーズは益々高まっており、ビジネスチャンスも広がっております。

このような環境下、当社は、2020年4月より外部機関の意見も踏まえ、第六次中期経営計画（5カ年計画）「もっとずっと...ともにTO YOU」をスタートさせました。目指すべき将来像として、世代を超えて信頼され、資産運用・資産形成のアドバイザーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を掲げ、お客さまロイヤルティを追求した営業スタイル改革により、これまで以上に「お客さま本位」の経営で顧客基盤を拡充し、持続的な成長モデルへの進化を目指します。

(2) 戦略骨子・施策概要

第六次中期経営計画では、お客さまごとにカスタマイズした営業スタイル改革を実現し、お客さまのロイヤルティ向上につなげ、持続的成長が可能なビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、働き甲斐のある職場環境や人事評価などにより従業員満足度を上げ、質の高い顧客サービスの実現につなげてまいります。

<基本方針>

- ・「もっと」これまで以上にお客さまから信頼され、「もっと」頼りにされる存在に
- ・「ずっと」次世代までも末永く
- ・「ともに」お客さま、ご家族さま、地域の方々と「ともに」歩む存在に

<重点施策>

- ・ お客さまへの付加価値提供  
付加価値戦略…お客さまニーズの把握、ニーズに合った付加価値提案など
- ・ お客さまとの接点の多様化  
チャンネル戦略…マルチチャンネルの活用、地域特性を踏まえた営業店体制、IFA事業の展開など
- ・ 組織・人材基盤の強化  
業務戦略…営業店・本社の効率化、顧客対応時間の捻出、コスト効率化など  
組織戦略…本社の支援機能強化・再構築配置・不動産賃貸業の開始  
人材戦略…業績評価・人事評価、人材育成・人材配置など

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	※2 28,689	※2 23,276
預託金	21,546	17,798
顧客分別金信託	21,543	17,794
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	640	891
商品有価証券等	640	891
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	1,095	611
信用取引資産	8,753	8,309
信用取引貸付金	8,236	8,074
信用取引借証券担保金	516	235
立替金	132	70
短期貸付金	27	20
未収収益	527	457
未収還付法人税等	59	55
その他の流動資産	191	189
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	61,662	51,678
固定資産		
有形固定資産	※1 3,572	※1 2,435
建物（純額）	1,280	971
器具備品（純額）	140	46
土地	2,139	1,416
リース資産（純額）	10	1
無形固定資産	281	13
ソフトウェア	196	7
その他	84	6
投資その他の資産	14,858	12,062
投資有価証券	※2 9,222	※2 7,305
長期差入保証金	1,775	1,769
長期前払費用	945	26
退職給付に係る資産	2,839	2,862
繰延税金資産	18	18
その他	188	216
貸倒引当金	△131	△134
固定資産計	18,712	14,512
資産合計	80,374	66,190



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,476	705
信用取引借入金	※2 630	※2 145
信用取引貸証券受入金	845	560
有価証券担保借入金	762	—
有価証券貸借取引受入金	762	—
預り金	19,338	15,599
顧客からの預り金	17,456	14,177
その他の預り金	1,881	1,421
受入保証金	1,981	1,743
短期借入金	※2 7,350	3,100
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	7	5
未払法人税等	100	100
賞与引当金	273	246
その他の流動負債	393	675
流動負債計	31,683	25,176
固定負債		
長期借入金	7,000	4,000
リース債務	9	4
繰延税金負債	2,491	2,144
役員株式給付引当金	267	209
資産除去債務	308	292
その他の固定負債	96	82
固定負債計	10,174	6,734
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 79	※5 79
特別法上の準備金計	79	79
負債合計	41,937	31,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,504	10,049
自己株式	△2,045	△1,939
株主資本合計	34,604	31,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	2,881
為替換算調整勘定	△331	△220
退職給付に係る調整累計額	483	284
その他の包括利益累計額合計	3,832	2,945
純資産合計	38,437	34,200
負債・純資産合計	80,374	66,190

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	8,609	7,139
委託手数料	3,140	2,744
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	118	82
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,193	2,232
その他の受入手数料	2,157	2,080
トレーディング損益	※1 2,036	※1 852
金融収益	218	295
その他の営業収益	0	53
営業収益計	10,864	8,341
<b>金融費用</b>	87	120
その他の営業費用	3	74
<b>純営業収益</b>	10,773	8,146
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,229	1,255
人件費	※2 5,341	※2 5,024
不動産関係費	1,385	1,442
事務費	1,917	1,778
減価償却費	449	473
租税公課	221	200
貸倒引当金繰入れ	△9	2
その他	124	135
販売費・一般管理費計	10,659	10,313
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	114	△2,167
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	335	290
投資事業組合運用益	100	208
その他	59	59
営業外収益計	495	557
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	26	44
売買差損金	0	0
為替差損	—	5
その他	2	1
営業外費用計	29	51
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	579	△1,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	484	1,170
受取保険金	50	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	—
特別利益計	538	1,170
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8
減損損失	※3 44	※3 2,341
特別損失計	44	2,350
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,073	△2,840
法人税、住民税及び事業税	105	29
法人税等調整額	92	85
法人税等合計	198	114
当期純利益又は当期純損失 (△)	875	△2,955
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	875	△2,955
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△669	△798
為替換算調整勘定	111	110
退職給付に係る調整額	18	△198
その他の包括利益合計	※4 △539	※4 △886
包括利益	335	△3,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335	△3,842
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	13,129	△2,057	34,217
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純利益			875		875
自己株式の処分				12	12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	375	11	387
当期末残高	13,494	9,650	13,504	△2,045	34,604

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,350	△442	464	4,372	38,589
当期変動額					
剰余金の配当					△500
親会社株主に帰属する当期純利益					875
自己株式の処分					12
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△669	111	18	△539	△539
当期変動額合計	△669	111	18	△539	△152
当期末残高	3,680	△331	483	3,832	38,437

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	13,504	△2,045	34,604
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,955		△2,955
自己株式の処分				106	106
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,455	106	△3,349
当期末残高	13,494	9,650	10,049	△1,939	31,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,680	△331	483	3,832	38,437
当期変動額					
剰余金の配当					△500
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,955
自己株式の処分					106
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△798	110	△198	△886	△886
当期変動額合計	△798	110	△198	△886	△4,236
当期末残高	2,881	△220	284	2,945	34,200

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,073	△2,840
減価償却費	452	515
減損損失	44	2,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△300	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△302	△308
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	△58
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△484	△1,161
受取保険金	△50	—
受取利息及び受取配当金	△372	△424
支払利息	73	100
為替差損益 (△は益)	△728	8
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,910	4,066
トレーディング商品の増減額	△241	△250
信用取引資産の増減額 (△は増加)	88	443
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,855	△771
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	46	484
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	241	△762
立替金及び預り金の増減額	△4,405	△3,994
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△0	7
受入保証金の増減額 (△は減少)	△58	△238
その他	△206	94
小計	△4,057	△2,771
利息及び配当金の受取額	373	397
利息の支払額	△72	△100
法人税等の支払額	△315	△166
法人税等の還付額	—	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,071	△2,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,641
定期預金の払戻による収入	1,456	4
投資有価証券の取得による支出	△105	△160
投資有価証券の売却による収入	1,192	2,065
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,663	△310
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△55	△42
その他の収入	245	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△4,250
自己株式の純増減額 (△は増加)	11	106
配当金の支払額	△500	△500
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△4,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	850	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,646	△6,940
現金及び現金同等物の期首残高	31,932	28,286
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,286	※1 21,346





なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

- ③ 長期前払費用
  - 定額法を採用しております。
  - なお、償却期間は契約期間としております。
- ④ リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
  - ② 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
  - ③ 役員株式給付引当金
    - 取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づく必要見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
    - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (7) 重要な収益の計上基準
  - 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (8) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益及び包括利益計算書)

## ・ 数理計算上の差異償却

従業員向けの確定給付企業年金制度における年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異及び退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異である数理計算上の差異償却について、従来、差異償却の合計額が利益となる場合には「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していましたが、当連結会計年度の期首より、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。この変更は、数理計算上の差異償却の合計額が費用となる場合には「販売費・一般管理費」の「人件費」、利益となる場合については「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に計上していた処理を統一することにより、期間ごとの損益をより適正に表示するためであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していた126百万円は、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。

## ・ 貸倒引当金戻入

当連結会計年度の期首より、従来、「営業外収益」の「その他」に表示していた貸倒引当金戻入は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

## ・ 賃貸用不動産に係る損益及び借上社宅に係る受取家賃

当連結会計年度の期首より、賃貸用不動産から生じる受取額及び従業員の社宅に係る自己負担額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していましたが、それぞれ「その他の営業収益」及び「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。この変更は、2022年6月に開催した定時株主総会で定款を変更し、不動産の賃貸及び管理業務を事業目的に追加したこと、福利厚生制度の経済的実態をより適正に表示するためであります。併せて、賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を明示するため、従来、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」及び「減価償却費」に表示していた賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を「その他の営業費用」で表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた157百万円は、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ156百万円、「営業収益」の「その他の営業収益」へ0百万円、「販売費・一般管理費」の「減価償却費」に表示していた3百万円は、「その他の営業費用」へ組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢による影響)

従来より、当社グループの主たる事業は金融商品取引業であることから市場環境の変化により業績が大きく変動するリスクがあります。将来において新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢を巡る米国・欧州とロシアの対立は、経済活動の停滞、投資家マインドの後退による市場環境の悪化やお客さまへの訪問の制限等、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは、感染症対策の充実やワクチンの開発等を通して、この影響は限定的であると考えております。ただし、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上の前提となる将来収支計画の見積りに関しては、将来の不確実性等一定の影響を考慮して算定しております。

## (役員株式報酬制度)

当社は、取締役（国外居住者を除く）及び執行役員（国外居住者を除く）（以下「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度621百万円、当連結会計年度515百万円及び前連結会計年度4,417,242株、当連結会計年度3,661,519株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	2,668百万円	2,709百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	630	2,336
短期借入金	100	272
証券金融会社借入金	100	272
計	730	2,608

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	145	504
計	145	504

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
信用取引貸証券	943百万円	549百万円
信用取引借入金の本担保証券	624	100
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	747	—
差入保証金代用有価証券	104	123
長期差入保証金代用有価証券	18	18
その他担保として差し入れた有価証券	228	604
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	—

(注) ※2 担保に供している資産に属するものは除いております。

4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,498百万円	7,774百万円
信用取引借証券	512	211
信用取引受入保証金代用有価証券	10,243	20,672

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。  
金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,801百万円	20,910百万円
借入実行残高	2,950	1,800
差引額	16,851	19,110

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,430	△0	1,430百万円	649	△0	649百万円
債券等	13	△1	12	△18	6	△11
その他	595	△1	594	214	0	214
計	2,039	△2	2,036	845	7	852

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	272百万円	246百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
山口県周南市	支店	建物	12
		建物附属設備	3
		器具備品	0
		土地	27
		その他	0
		合計	44

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店並びに賃貸用不動産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額44百万円を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
共用資産	—	ソフトウェア及び長期前払費用等	1,176
広島県広島市中区	賃貸不動産	土地及び建物等	888
茨城県日立市	支店	土地及び建物等	44
山口県岩国市	支店	土地及び建物等	35
広島県広島市中区	支店	土地及び建物等	32
千葉県館山市	支店	土地及び建物等	31
愛知県名古屋市中区	支店	建物附属設備等	28
愛媛県今治市	支店	土地及び建物等	19
群馬県桐生市	支店	土地及び建物等	15
福岡県福岡市博多区	支店	建物附属設備等	15
静岡県藤枝市	支店	土地及び建物等	10
島根県浜田市	支店	土地及び建物等	7
広島県呉市	支店	建物附属設備等	6
東京都新宿区	支店	建物附属設備等	6
広島県福山市	支店	建物附属設備等	5
山口県周南市	支店	土地及び建物等	4
奈良県奈良市	支店	建物附属設備等	4
神奈川県横浜市中区	支店	建物附属設備等	2
静岡県静岡市清水区	支店	建物附属設備等	2
大阪府大阪市中央区	支店	建物附属設備等	1
東京都府中市	支店	建物附属設備等	1
兵庫県神戸市中央区	支店	建物附属設備等	0
東京都中央区	支店	建物附属設備等	0
京都府京都市下京区	支店	建物附属設備等	0
千葉県松戸市	支店	建物附属設備等	0
茨城県つくば市	支店	建物附属設備等	0
		合計	2,341

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店並びに賃貸用不動産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記「山口県岩国市」及び「奈良県奈良市」の支店以下10支店については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額48百万円を減損損失として計上しております。

また、共用資産を含む大きなグループについても営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額2,293百万円を減損損失として計上しております。共用資産を含む大きなグループの減損損失2,293百万円については、共用資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を上回るため、他の資産グループに振り分けて処理をしております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

## ※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△480百万円	18百万円
組替調整額	△483	△1,161
税効果調整前	△964	△1,143
税効果額	294	344
その他有価証券評価差額金	△669	△798
為替換算調整勘定		
当期発生額	111	110
退職給付に係る調整額		
当期発生額	182	△123
組替調整額	△155	△162
税効果調整前	26	△286
税効果額	△8	87
退職給付に係る調整額	18	△198
その他の包括利益合計	△539	△886

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,492,066	512	85,549	8,407,029

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,502,791株、当連結会計年度末4,417,242株)が含まれております。
- 自己株式の増加512株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少85,549株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	500	6	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	500	利益剰余金	6	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,407,029	1,002	755,723	7,652,308

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,417,242株、当連結会計年度末3,661,519株)が含まれております。
- 自己株式の増加1,002株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少755,723株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	500	6	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
以下の決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	166	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月5日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金・預金	28,689百万円	23,276百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△403	△1,930
現金及び現金同等物	28,286	21,346

(有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	2	9

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当連結会計年度(2023年3月31日)  
該当事項はありません。

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	7,089	1,597	5,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,207	1,488	△281
合計	8,296	3,085	5,210

当連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	5,237	899	4,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,023	1,282	△258
合計	6,261	2,181	4,079

## 4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,192	484	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,065	1,170	8

## 6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円の減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	486.86円	429.10円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	11.09円	△37.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円) (△)	875	△2,955
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	875	△2,955
普通株式の期中平均株式数 (株)	78,924,520	79,488,684

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,437	34,200
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,437	34,200
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	8,407,029	7,652,308
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (株)	78,948,224	79,702,945

4 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、普通株式の自己株式数及び普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当該自己株式数は前連結会計年度4,417,242株、当連結会計年度3,661,519株、期中平均株式数は前連結会計年度4,441,190株、当連結会計年度3,876,355株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	27,485	22,134
預託金	17,891	13,715
顧客分別金信託	17,888	13,711
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	640	891
商品有価証券等	640	891
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	1,095	611
信用取引資産	8,753	8,309
信用取引貸付金	8,236	8,074
信用取引借証券担保金	516	235
立替金	123	55
顧客への立替金	—	—
その他の立替金	123	55
短期貸付金	27	20
前払金	0	3
前払費用	84	85
未収入金	89	71
未収収益	525	450
未収還付法人税等	59	55
その他の流動資産	8	24
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	56,782	46,426
固定資産		
有形固定資産	3,579	2,430
建物（純額）	1,281	971
器具備品（純額）	147	36
土地	2,139	1,416
リース資産（純額）	10	6
無形固定資産	279	12
借地権	59	2
電話加入権	24	4
ソフトウェア	194	6
投資その他の資産	15,481	12,977
投資有価証券	9,307	7,391
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	1,738	1,738
長期立替金	131	134
長期前払費用	945	26
前払年金費用	2,143	2,452
その他	57	81
貸倒引当金	△131	△134
固定資産計	19,340	15,420
資産合計	76,122	61,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,476	705
信用取引借入金	630	145
信用取引貸証券受入金	845	560
有価証券担保借入金	762	—
有価証券貸借取引受入金	762	—
預り金	15,683	11,511
顧客からの預り金	13,801	10,089
その他の預り金	1,881	1,421
受入保証金	1,981	1,743
信用取引受入保証金	1,981	1,743
短期借入金	7,350	3,100
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	7	5
未払金	106	310
未払費用	270	342
未払法人税等	100	100
賞与引当金	269	242
流動負債計	28,008	21,061
固定負債		
長期借入金	7,000	4,000
リース債務	9	4
繰延税金負債	2,278	2,019
役員株式給付引当金	267	209
資産除去債務	288	270
その他の固定負債	101	77
固定負債計	9,946	6,581
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	79
特別法上の準備金計	79	79
負債合計	38,034	27,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	4,307	1,037
利益剰余金合計	13,307	10,037
自己株式	△2,045	△1,939
株主資本合計	34,407	31,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,680	2,881
評価・換算差額等合計	3,680	2,881
純資産合計	38,088	34,124
負債・純資産合計	76,122	61,846

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	8,466	7,047
委託手数料	2,999	2,652
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	117	82
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,193	2,232
その他の受入手数料	2,156	2,080
トレーディング損益	2,036	853
金融収益	217	273
その他の営業収益	0	53
営業収益計	10,721	8,227
<b>金融費用</b>	87	114
純営業収益	10,633	8,113
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,165	1,187
人件費	5,229	4,885
不動産関係費	1,315	1,382
事務費	1,928	1,791
減価償却費	449	511
租税公課	221	200
貸倒引当金繰入れ	△9	2
その他	122	131
販売費・一般管理費計	10,423	10,092
営業利益又は営業損失(△)	210	△1,978
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	335	290
投資事業組合運用益	100	208
その他	51	50
営業外収益計	487	549
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	26	44
売買差損金	0	0
その他	2	1
営業外費用計	29	46
経常利益又は経常損失(△)	667	△1,475
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	484	1,170
受取保険金	50	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	—
特別利益計	538	1,170
<b>特別損失</b>		
減損損失	44	2,341
投資有価証券売却損	—	8
特別損失計	44	2,350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,161	△2,655
法人税、住民税及び事業税	105	29
法人税等調整額	92	85
法人税等合計	198	114
当期純利益又は当期純損失(△)	963	△2,770

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金		利益剰余金計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,844	12,844	△2,057	33,932
当期変動額								
剰余金の配当					△500	△500		△500
当期純利益					963	963		963
自己株式の処分							12	12
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	463	463	11	475
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	4,307	13,307	△2,045	34,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,350	4,350	38,283
当期変動額			
剰余金の配当			△500
当期純利益			963
自己株式の処分			12
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△669	△669	△669
当期変動額合計	△669	△669	△194
当期末残高	3,680	3,680	38,088



当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	4,307	13,307	△2,045	34,407	
当期変動額									
剰余金の配当					△500	△500		△500	
当期純損失（△）					△2,770	△2,770		△2,770	
自己株式の処分							106	106	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,270	△3,270	106	△3,164	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	1,037	10,037	△1,939	31,242	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,680	3,680	38,088
当期変動額			
剰余金の配当			△500
当期純損失（△）			△2,770
自己株式の処分			106
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△798	△798	△798
当期変動額合計	△798	△798	△3,963
当期末残高	2,881	2,881	34,124

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表補足情報】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
委託手数料	3,140	2,744	△12.5
(株券)	(3,051)	(2,606)	(△14.5)
(債券)	(—)	(0)	(—)
(受益証券)	(88)	(137)	(55.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	118	82	△30.3
(株券)	(113)	(76)	(△33.0)
(債券)	(4)	(6)	(38.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,193	2,232	△30.0
その他の受入手数料	2,157	2,080	△3.5
合 計	8,609	7,139	△17.0

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券	3,222	2,742	△14.8
債券	8	10	17.4
受益証券	5,292	4,189	△20.8
その他	84	197	132.5
合 計	8,609	7,139	△17.0

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券等	1,430	649	△54.5
債券等	12	△11	△196.1
その他	594	214	△63.8
合 計	2,036	852	△58.1

## 3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期 2022. 1. 1 2022. 3. 31	当該第1四半期 2022. 4. 1 2022. 6. 30	当該第2四半期 2022. 7. 1 2022. 9. 30	当該第3四半期 2022. 10. 1 2022. 12. 31	当該第4四半期 2023. 1. 1 2023. 3. 31
営業収益	2,042	1,968	2,105	2,137	2,130
受入手数料	1,657	1,636	1,757	1,918	1,827
委託手数料	690	660	684	691	707
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	6	7	3	64
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	446	450	534	705	541
その他の受入手数料	516	518	530	518	513
トレーディング損益	328	275	263	142	171
金融収益	56	43	71	62	117
その他の営業収益	0	12	13	13	13
金融費用	24	26	32	30	29
その他の営業費用	3	16	18	17	21
純営業収益	2,014	1,924	2,054	2,088	2,079
販売費・一般管理費	2,493	2,617	2,598	2,513	2,584
取引関係費	316	291	327	300	336
人件費	1,145	1,300	1,265	1,247	1,210
不動産関係費	343	375	351	351	364
事務費	489	446	451	420	458
減価償却費	114	122	115	117	118
租税公課	49	46	49	44	59
貸倒引当金繰入	0	△0	△0	4	0
その他	34	33	38	26	36
営業損失(△)	△480	△693	△543	△424	△505
営業外収益	52	178	46	280	51
営業外費用	13	7	4	30	8
経常損失(△)	△441	△522	△501	△174	△461
特別利益	484	30	—	34	1,108
投資有価証券売却益	484	30	—	34	1,105
投資有価証券売却損戻入益	—	—	—	—	2
特別損失	44	8	—	2	2,341
投資有価証券売却損	—	8	—	2	—
減損損失	44	—	—	—	2,341
税金等調整前四半期純損失(△)	△0	△500	△501	△142	△1,695
法人税等	27	25	31	31	25
法人税、住民税及び事業税	5	4	8	8	8
法人税等調整額	22	21	23	23	16
四半期純損失(△)	△28	△526	△533	△174	△1,720
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△526	△533	△174	△1,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

## 【個別財務諸表補足情報】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
委託手数料	2,999	2,652	△11.5
(株券)	(2,910)	(2,514)	(△13.6)
(債券)	(—)	(0)	(—)
(受益証券)	(88)	(137)	(55.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	117	82	△29.9
(株券)	(112)	(76)	(△32.5)
(債券)	(4)	(6)	(38.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,193	2,232	△30.0
その他の受入手数料	2,156	2,080	△3.5
合 計	8,466	7,047	△16.7

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券	3,080	2,650	△13.9
債券	8	10	17.4
受益証券	5,292	4,189	△20.8
その他	83	197	135.1
合 計	8,466	7,047	△16.7

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券等	1,430	650	△54.5
債券等	12	△11	△196.1
その他	594	214	△63.8
合 計	2,036	853	△58.0

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,037	905,245	830	784,552	△19.9	△13.3
(自己)	(6)	(108,821)	(4)	(50,876)	△23.6	(△53.2)
(委託)	(1,031)	(796,424)	(825)	(733,676)	△19.9	(△7.8)
委託比率 (%)	99.4	87.9	99.4	93.5		
東証シェア (%)	0.05	0.04	0.05	0.04		
1株当たり 委託手数料	2円82銭		3円4銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
引受高	株券 (株数)	3,177	885	△72.1
	(金額)	3,448	953	△72.3
	債券 (額面金額)	8,040	6,540	△18.6
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	3,089	971	△68.5
	(金額)	3,359	1,025	△69.4
	債券 (額面金額)	2,036	2,484	21.9
	受益証券 (額面金額)	373,696	303,370	△18.8
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	33,907	31,076
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,680	2,881
	金融商品取引責任準備金等	79	79
	一般貸倒引当金	3	2
	計	(B) 3,763	2,963
控除資産	(C)	11,131	9,251
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	26,538	24,788
リスク相当額	市場リスク相当額	1,460	1,144
	取引先リスク相当額	501	390
	基礎的リスク相当額	2,681	2,433
	計	(E) 4,642	3,967
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	571.6	624.7

## 6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	12
従業員	719	676

## 7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期 2022. 1. 1 2022. 3. 31	当該第1四半期 2022. 4. 1 2022. 6. 30	当該第2四半期 2022. 7. 1 2022. 9. 30	当該第3四半期 2022. 10. 1 2022. 12. 31	当該第4四半期 2023. 1. 1 2023. 3. 31
営業収益	2,008	1,948	2,073	2,107	2,098
受入手数料	1,624	1,617	1,727	1,897	1,805
委託手数料	669	641	655	670	686
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	6	7	4	64
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	435	450	535	705	541
その他の受入手数料	516	519	530	518	513
トレーディング損益	328	275	264	142	171
金融収益	56	42	69	55	107
その他の営業収益	0	12	13	14	13
金融費用	24	26	33	28	26
純営業収益	1,983	1,921	2,041	2,079	2,071
販売費・一般管理費	2,510	2,564	2,545	2,439	2,544
取引関係費	300	274	309	282	321
人件費	1,154	1,266	1,230	1,203	1,186
不動産関係費	364	362	336	330	352
事務費	489	458	451	423	459
減価償却費	117	121	133	126	129
租税公課	49	46	49	44	59
貸倒引当金繰入	—	△0	△0	4	△0
その他	34	32	37	26	35
営業損失(△)	△526	△642	△504	△360	△472
営業外収益	122	176	43	279	51
営業外費用	13	2	—	30	13
経常損失(△)	△417	△469	△462	△111	△434
特別利益	484	30	—	34	1,108
投資有価証券売却益	484	30	—	34	1,105
投資有価証券売却損戻入益	—	—	—	—	2
特別損失	44	8	—	2	2,341
投資有価証券売却損	—	8	—	2	—
減損損失	44	—	—	—	2,341
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失(△)	22	△447	△462	△79	△1,668
法人税等	27	25	32	32	25
法人税、住民税及び事業税	5	4	8	8	8
法人税等調整額	22	21	24	23	16
四半期純損失(△)	△5	△473	△494	△111	△1,693